

日本環境安全事業(株)

PCB廃棄物処理施設の試運転について

1 試運転の目的

- (1) 弊社がPCB廃棄物処理施設 (以下「施設」という) の施工者である北九州 PCB廃棄物施設 (第1期) 異工種建設工事共同企業体 (以下「JV」という) から施設引渡しを受けるための性能確認。
- (2) 北九州市から処理業の許可を得るために必要なデータの取得。
- (3) 施設運転会社 (北九州環境プラントサービス(株)) に対する運転教育、指導。

2 試運転の内容

試運転は弊社の管理・監督の下、JVが実施しております。具体的にはJVが試運転計画を作成し、弊社がこれを承認したものでありますが、その主な内容は以下のとおりです。

- (1) 総合調整運転 (6月中)
各設備機器が健全に機能することの確認。
- (2) 非PCB廃棄物使用運転 (7月中)
非PCB廃棄物 (絶縁油等) を用いて、実際のPCB廃棄物を処理する運転条件でプラント全体が健全に機能することの確認。
同時に、異常時に設備が安全・確実に緊急停止できること並びに再起動できることの確認。
- (3) PCB廃棄物使用運転 (8～11月中旬)
市内に保管されているPCB廃棄物 (トランス・コンデンサ等) を用いて、実際と同様の運転条件で次の3つの性能の確認及び必要なデータの収集。

処理性能

- ・安全、確実な所定のPCB処理能力 (0.5 トン / 日 : PCB) の確認。
- ・最終処理物が全ての基準 (卒業判定基準) に適合していることの確認。

環境保全性能

- ・排気、排水、臭気、騒音が全ての基準 (管理目標値を含む) に適合していることの確認。
- ・施設内の管理区域の負圧レベル (区域内の気圧) に適合していることの確認。

作業環境性能

- ・管理区域内のPCB濃度が基準に適合していることの確認。
- ・解体作業従事者の保護具等が作業性に配慮されたものであることの確認。

3 試運転における緊急時対応

試運転期間中の緊急異常事態等が生じた際に、必要な措置を確実に講じるための行動規範としてのマニュアルを作成しました。

なお、本マニュアルは、試運転を通じて検証し、施設操業用緊急時対応マニュアルとして整備する計画です。

4 試運転期間中の監視、指導、助言

- (1) 試運転の各段階で順次得られる測定データ等の確認結果を、学識経験者で構成される弊社のPCB廃棄物処理事業検討委員会北九州事業部会に報告し、指導、助言を受けることとしています。
- (2) 北九州市には、廃棄物処理法に基づく施設の使用前検査を実施して頂き、上記事業部会への参画と併せて監視、指導をお願いしています。

北九州 PCB 廃棄物処理施設（第 1 期）の試運転計画概要

北九州 P C B 廃棄物処理施設（第 1 期）の試運転計画を以下のとおり報告します。

1 . 試運転の目的及び趣旨

- (1) 試運転は、当社が北九州 P C B 廃棄物処理施設（第 1 期）異工種建設工事共同企業体（以下「 J V 」といいます。）に設計・施工を発注した北九州 PCB 廃棄物処理施設（第 1 期）（以下「第 1 期施設」といいます。）が発注仕様書等の契約書類に定めた保証性能を発揮できるものとなっているか否かを確認するために必要な工程です。
- (2) 試運転は、当社が承認した J V の試運転計画によって行われ、 J V から提出された試運転に係る情報（環境保全性能に関するデータを含む。）について、当社が「 P C B 廃棄物処理事業検討委員会北九州事業部会」（以下「事業部会」といいます。）に諮り、当社が発注したとおりの健全に機能する施設となっているか否か、試運転中に確認すべき性能確認が行われているか否か、また所期の性能が発揮できているか否かを検証、検討しながら実施します。
- (3) 上記（ 2 ）の「所期の性能」の中には、法令の規制や協定に対する適合性も含まれます。
- (4) 従って、北九州市に申請中の廃棄物処理法に基づく施設設置許可手続きの最終段階として行われる使用前検査に必要なデータを北九州市にご提供できるような試運転計画と致しております。
- (5) また、第 1 期施設について、その良好な試運転結果が得られていることが確認され、所定の検収手続きを経て引き渡しを受けてから当社が行う操業運転においては、当社の管理の下で施設運転作業を他社に委託して行いますので、その会社の運転作業員等の教育訓練も試運転を通じて行うこととしています。

2 . 試運転実施体制

- (1) 試運転作業は、当社北九州事業所の総括、監督、管理のもとで J V が行います。
- (2) 試運転期間中の北九州事業所の体制、 J V の体制及び J V から施設の運転作業方法を訓練される会社の体制は別紙 1 に示します。

3. 試運転スケジュール

試運転は、総合調整運転、非 PCB 廃棄物負荷試運転、PCB 廃棄物負荷試運転の段階で行い、総合調整運転は 6 月 1 日より実施し、実際に PCB 廃棄物を使用した PCB 廃棄物負荷試運転は 7 月下旬から実施する予定です。

また各段階においては、それぞれ設備の健全性や処理能力といった内容を確認するための試験を実施します。表 1 にその概要を、また別紙 2 に全体工程を示します。

表 1 試運転の構成

工 程	試 験 の 種 類	確 認 項 目
総合調整運転	総合調整試験	各設備が健全に機能することを確認。
非 PCB 廃棄物負荷試運転	予備性能試験： 緊急停止機能試験	異常時に設備が安全・確実に緊急停止できること及び再起動できることを確認。
	予備性能試験： プラント全体機能確認試験	模擬廃棄物を使用してプラント全体が健全に機能することを確認。
PCB 廃棄物負荷試運転	予備性能試験： プラント全体機能確認試験 (第 1 次性能確認)	PCB 廃棄物を使用してプラント全体が健全に機能することを確認。 前処理、液処理の性能の確認。 卒業判定方法及び迅速分析体制の確立。
	引渡性能試験 (第 2 次性能確認)	代表的な PCB 廃棄物を使用して、操業時のタイムチャートに基づいた前処理、液処理の性能の確認。

4. PCB 廃棄物負荷試運転

(1) PCB 廃棄物負荷試運転によって確認する項目

PCB 廃棄物負荷試運転で確認する性能としては、「処理性能」、「環境保全性能」及び「作業環境性能」の 3 つの性能があり、それぞれの性能について、当社が引き渡しを受けるに足るものとなっていることが確認されなければなりません。

「処理性能」については、PCB 廃棄物負荷試運転以前に各設備及びプラント全体が健全に機能することが確認されていることを前提としており、そのうえで、安全・確実に、所定の PCB 廃棄物処理能力を満足する施設となっていること、卒業判定基準を満足させられる施設となっていることなどを確認します。

「環境保全性能」については、排気中の PCB 濃度やダイオキシン類濃度が設定した数値以下であることなどを確認します。

「作業環境性能」については、作業環境中の PCB 濃度が設定した数値以下であるこ

となどを確認します。

なお「処理性能」、「環境保全性能」の確認においては、廃棄物処理法と環境保全協定上必要となる測定データを併せて取得する予定です。

主な性能確認項目を表2に示します。

(2) 試運転用のPCB廃棄物の取り扱い

試運転に用いるPCB廃棄物は試運転における使用状況に合わせて、7月中旬頃から順次保管事業者から譲渡を受け、搬入します。

試運転に用いるPCB廃棄物については、第1期施設内での取り扱いにおいてはもちろん、施設への搬入においても、北九州事業所による管理のもとで、環境保全上の支障を生じさせることなく安全、確実に行うこととし、そのことをJVその他の関係者に周知徹底します。

具体的には、第1期施設に設備した環境保全設備を適正に使用するとともに、運転データを監視、記録、整理、保存し、必要があれば北九州市に提出します。また、搬入作業については第1期施設の受入・検査・保管設備との連携が円滑かつ確実に行えるように、北九州市許可業者のうちJVが連携しやすいとして推薦する事業者に発注することを計画します。

試運転で使用するPCB廃棄物は、性能確認項目を確認する上で必要となる種類、台数とし、その種類、台数及び液処理のバッチ数は以下のとおり計画しています。ただし、実際の試運転の進捗にあわせて変更することがあります。

< PCB廃棄物の種類と台数 >

高圧トランス	16台
高圧コンデンサ	110台以上（液処理設備試運転に必要な油 量が確保できる台数を精査中）
廃PCB（ドラム缶）	5本以上

5. 北九州事業部会による助言等

試運転の各段階に応じて順次得られる測定データ等の確認結果を事業部会に報告し、助言等を頂くこととしています。

今後事業部会から受ける主な助言、指導及び評価の内容は以下のとおりです。

- 1) 試運転の各段階におけるその実施状況を踏まえた助言、指導
- 2) 第1次性能試験の評価
- 3) 第2次性能試験の評価

6 . 北九州市による指導、監督等

試運転期間中の適当な時期に、設置許可どおりの施設であることの確認（廃棄物処理法に基づく処理施設使用前検査）を北九州市にお願いしたいと考えています。また、事業部会での検討にもオブザーバーとして参画して頂き、ご指導をお願いしたいと考えています。

7 . 情報公開

試運転計画の内容及び性能確認の結果について情報公開を行います。

8 . 試運転用緊急時対応マニュアル

試運転によって得られる知見、経験を盛り込んで、操業開始後の緊急時対応マニュアルを整備いたしますが、試運転中に用いる緊急時対応マニュアルとして、緊急異常事態が発生した場合と緊急異常事態には至らない故障等の施設異常又は天災等が発生した場合の措置について定めます。

以上

表2 性能確認試験における主な確認項目

	確認項目	測定項目	内 容
処理性能	処理能力及び処理対象物対応性	処理量（台数）及び時間	<ul style="list-style-type: none"> 液処理 0.5/日に対応する PCB 廃棄物（トランス、コンデンサ）を前処理できること。 0.5t/日の PCB を液処理できること。
	PCB 分解完了確認 公定法と迅速分析法との相関	PCB	<ul style="list-style-type: none"> PCB 分解処理を完了できること。 公定法と迅速分析法との相関を確認し、迅速分析体制を確立すること。
	反応生成物等	ダイオキシン類 ヒドロキシ PCB	<ul style="list-style-type: none"> 液処理の処理済物中にダイオキシン類、ヒドロキシ塩素化ビフェニルが問題となるレベルで含まれないこと。
	卒業判定及び判定方法並びに公定法と迅速分析法との相関	PCB	<ul style="list-style-type: none"> すべての処理済物が PCB の卒業判定基準を満足していること。 処理済物の種類に応じた適切な判定試験方法とサンプリング方法を確認すること。 迅速分析を用いる場合には公定法と迅速分析法との相関を確認し、迅速分析体制を確立すること。
環境保全性能	排気	PCB	<ul style="list-style-type: none"> セーフティネットの活性炭入口にて 0.1mg / Nm³ 以下及び各排出口（7箇所）にて維持管理値 0.1mg / Nm³ 以下（管理目標値 0.01mg / Nm³ 以下）であること。
		ダイオキシン類	<ul style="list-style-type: none"> 各排出口（7箇所）にて 0.1ng - TEQ / Nm³ 以下であること。
		ベンゼン	<ul style="list-style-type: none"> 液処理及び真空過熱分離装置からの排出口（3箇所）において 50mg / Nm³ 以下であること。
	排水	PCB	<ul style="list-style-type: none"> 処理水ピット及び下水放流槽において維持管理値 0.003mg / L 以下（管理目標値 0.0005mg / L 以下）であること。
	臭気	アセトアルデヒド トルエン キシレン	<ul style="list-style-type: none"> 敷地境界（風上、風下）及び真空加熱分離装置の排出口（1箇所）において次の数値以下であること。 アセトアルデヒド 0.05ppm 以下 トルエン 10ppm 以下 キシレン 1ppm 以下
	騒音	騒音	<ul style="list-style-type: none"> 敷地境界において次の数値以下であること。 午後 11 時～翌日午前 6 時 65dB(A) 以下 その他時間帯 70dB(A) 以下
	管理区域の負圧レベル	差圧	<ul style="list-style-type: none"> 管理区域の負圧レベルが概ね以下の数値であること。 レベル 3：約 - 7mmAQ レベル 2：約 - 4mmAQ レベル 1：約 - 2mmAQ
作業環境性能	作業環境	PCB	<ul style="list-style-type: none"> 作業環境基準値（0.1mg/Nm³）以下であること。
		ダイオキシン類	<ul style="list-style-type: none"> PCB とダイオキシン類の関係を把握するとともに、その結果を測定方法による影響を考慮してダイオキシン類のレベルを評価すること。 粉塵由来のダイオキシン類の影響を確認すること。
		洗浄液中 PCB	<ul style="list-style-type: none"> 洗浄溶剤中の PCB 濃度が作業環境 PCB 濃度基準を達成できるレベルであること。
		気流（粗解体室）	<ul style="list-style-type: none"> AE-ケスト、風速を測定し、粗解体室の気流が下降気流であり、作業環境の保全上問題がないこと。
	作業性等	生理的パラメータ（血圧、体温、心拍数）	<ul style="list-style-type: none"> 作業性等の観点から、保護具が作業従事者の負担に配慮された適切なものであること。

表3 試運転時における排出源のモニタリング計画

<排出源> 平成16年6月～11月実施（試運転時）

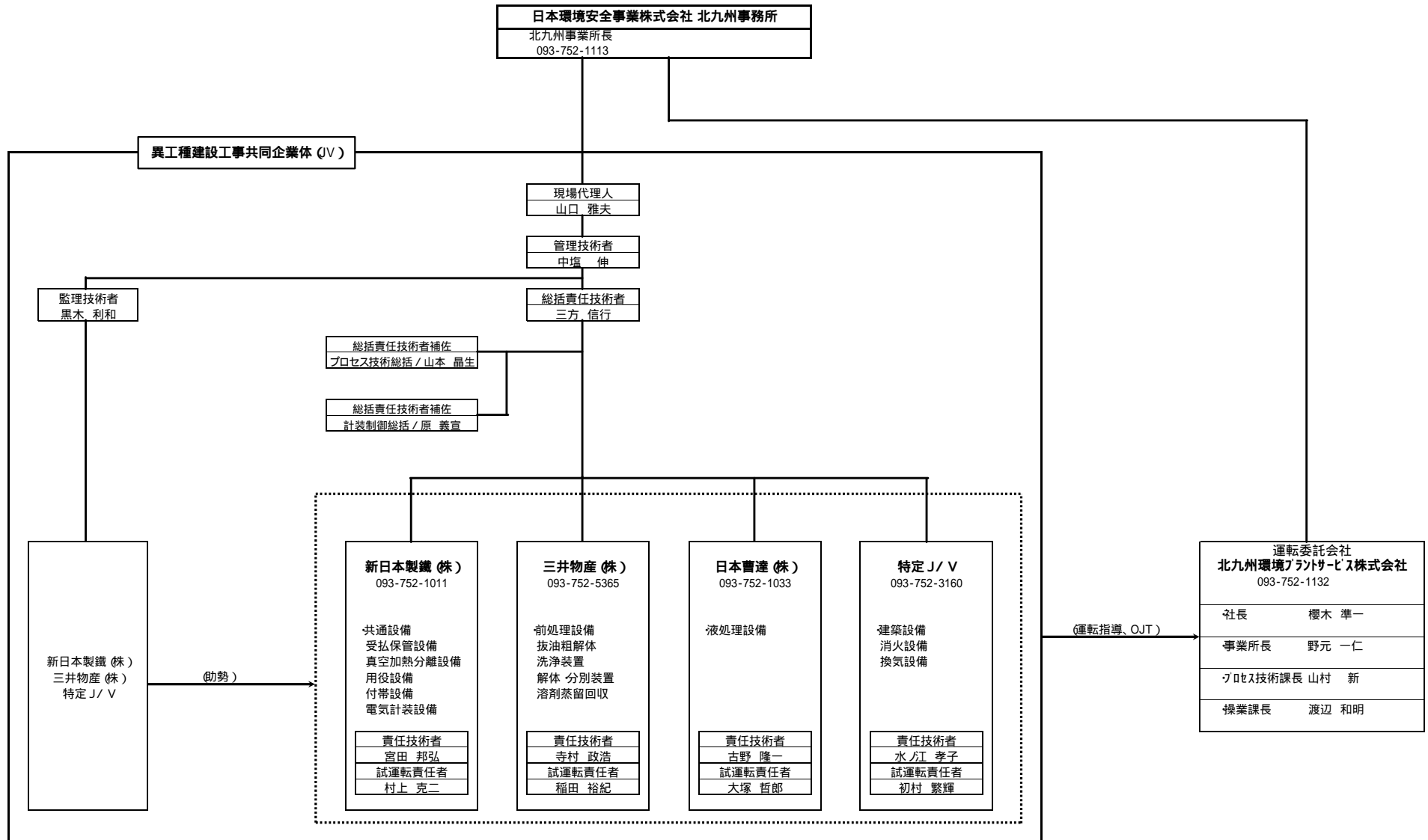
要素	地点	項目	頻度	管理目標値
排 気	排気出口（6カ所）	P C B	毎月1回 ^{注1}	0.01mg/m ³ N以下
	換気出口（1カ所）	ダイオキシン類	期間中2回 ^{注2}	0.1ng - TEQ/m ³ N以下
	上記排気出口のうち 真空加熱分離系統（1カ所） 液処理系統（2カ所）	ベンゼン		50mg/m ³ N以下
排 水	下水排水渠（1カ所）	P C B	期間中2回 ^{注2}	0.003mg/L 以下
雨 水	敷地出口（1カ所）	P C B	期間中2回 ^{注2}	0.003mg/L 以下
		ダイオキシン類		10pg - TEQ/L 以下
悪 臭	敷地境界 （風上風下2カ所） ^{注3}	アセトアルデヒド	期間中2回 ^{注2}	0.05ppm 以下
		トルエン		10ppm 以下
		キシレン		1ppm 以下
騒 音	敷地境界（東西南北4カ所）	騒音レベル	期間中2回 ^{注2}	70dB(A) 以下 夜間 65dB(A) 以下

（注1：試運転期間中、P C B負荷試運転の実施する月を対象（8月～11月毎月、計4回実施）

（注2：第1次性能確認(9/13～9/18)、第2次性能確認(10/25～10/30)の期間に2回実施

（注3：真空加熱分離系統の排気出口（1カ所）においても、試運転中に1回モニタリングを実施

北九州PCB廃棄物処理施設 (第 1期) 建設工事 試運転体制



[illegible]

北九州 P C B 廃棄物処理施設（第 1 期）に係る

試運転期間緊急時対応マニュアル

日本環境安全事業(株)

1．趣旨

- （１）本マニュアルには、次に掲げる内容が規定されています。

北九州 P C B 廃棄物処施設（第 1 期）（以下「第 1 期施設」といいます。）の試運転期間中に「緊急異常事態」が生じた際に必要な措置が確実に講じられるようにするための行動規範

第 1 期施設の試運転期間中に、緊急異常事態に至らない施設異常等が生じた際に講ずべき措置

試運転を通じて収集し整理される運転データ並びに運転管理業務及び運転作業に関する知見を踏まえて、第 1 期施設の操業運転を安全かつ確実に行うための各種マニュアルの一部を成すものとして作成する予定の「施設操業用緊急時対応マニュアル」の基礎資料

- （２）本マニュアルの内容は試運転を通じて検証し、その結果必要があれば本マニュアルの改善を図ることがあります。また、検証結果は施設操業用緊急時対応マニュアルに反映します。

2．緊急異常事態が生じた場合の対応

- （１）「緊急異常事態」とは、第 1 期施設の建物外部に P C B 液その他の油類が流出した又は流出するおそれが生じた場合、第 1 期施設の敷地内で P C B 液その他の油類が漏洩した場合、地震、火災等によって第 1 期施設の一部が損壊した場合、及び第 1 期施設の異常によって外部の施設等他者の財産に何らかの損害を与えるおそれが生じた場合とします。

《備考》

緊急異常事態が生じるおそれは極めて小さいと想定しています。

これは、第 1 期施設については、詳細な安全解析の結果を設計内容に反映し、さらにフェイルセーフ及びセーフティネット措置を講ずるとともに、

地震、火災、断水等の事象を想定して施設の損壊や異常な運転状況が生じないようにする設計としているためです。

このように発生頻度が極めて小さいことから、万一それが生じた場合の対応内容が失念されるおそれがないようにするため、四半期ごとに、本社及び事業所が合同で想定訓練を行います。

- (2) 緊急異常事態が生じた場合には、緊急連絡体制 別紙 1 に基づき、直ちにその情報を北九州事業所（以下「事業所」といいます。）から日本環境安全事業(株)本社（以下「本社」といいます。）及び北九州市に連絡するとともに、事態の内容に応じて消防署などの防災関係機関に連絡します。また、本社は環境省に報告します。
- (3) 事業所においては直ちに事業所長を長とし安全対策室長を副長とする現地対策本部を設置して、情報の整理、集約及び解析を行うとともに、施設の設計・施工者である北九州 PCB 廃棄物処理施設（第 1 期）異工種建設工事共同企業体（以下「JV」といいます。）及び第 1 期施設運転作業受託会社（以下「運転会社」といいます。）と連携・協力して、被害の拡大を抑えるための対策措置を講じます。また、北九州市への連絡及び外部からの問い合わせに対する対応は事業所が行います。
- (4) 本社においては直ちに社長を長とする連絡対策本部を設置して、現地対策本部からの情報を収集し、整理して対策措置全体を掌理します。事業所における対応を支援するために必要な人員を派遣し、又は外部専門家等の支援を確保できるように必要な措置を講じます。
- (5) 現地対策本部は、緊急異常事態の推移、対策の進行状況及び対策の効果発現状況について、原則として毎時、連絡対策本部に連絡します。
- (6) 現地対策本部は、緊急異常事態が終息・解消したことを確認した場合は、その旨を直ちに連絡対策本部及び市役所に連絡し、また、消防署等の関係機関に連絡し、その後可及的速やかに経過説明書を作成します。
- (7) 現地対策本部は、直ちに緊急異常事態の内容、その発生の原因、講じられた措置の内容及び再発防止方策を報告書にとりまとめ、当該報告書を連絡対策本部に送付します。

- (8) 事業所は、可及的速やかに、P C B 廃棄物処理事業検討委員会北九州事業部会（以下「事業部会」といいます。）を開催し、本社、北九州市、消防署等の関係機関及び運転会社の参加を求めて上記（ 7 ）の報告書の内容を討議、検討します。
- (9) 本社は、上記（ 8 ）の討議、検討を踏まえ、P C B 廃棄物処理事業検討委員会の指導を受けて、日本環境安全事業(株)としての報告書を作成し、環境省、北九州市、消防署等の関係機関に提出します。

3 . 緊急異常事態に至らない施設異常等が生じた場合の措置

- (1) 試運転期間中に、緊急異常事態に至らない施設異常等が生じた場合は、試運転中の対応方針 別紙 2 に従って必要な措置を講じ、その経緯、措置の内容、措置の効果等の情報は事業所がとりまとめて本社に送付します（北九州市には写しを送付します。）
- (2) 事業所は、試運転中に開催する事業部会に上記の情報を報告し、助言、指導を受けます。
- (3) 施設異常を検出した場合は次のように対応します。

第 1 期施設には、運転状態の異常や機器等の故障を軽微な段階で早期に把握し、設定された運転条件（設計温度、圧力等）の許容限界値を逸脱することを回避し、異常事態の発生を未然に防止する設計上の対策措置が施されています。

この許容限界値には、通常の運転状態で許容される範囲の上限である通常管理値と、通常管理値を超えて運転状態の異常が進展した場合に安全に施設停止等の措置を講ずる指標となる運転管理限界値とがあります。

通常管理値を逸脱した場合は運転条件を正常に戻すための運転回復措置を講じます。

この措置の効果がなく、異常が進展した場合であって、万一運転管理限界値を超えるときは、装置単位で緊急停止ができるようになっており、設備の一部又は全部を停止します。

試運転においては、このような対策が設計どおりに働くか否かを試験し、さらに必要があれば設定した温度、圧力等の値を見直すか否かを検討した上で「施設操業用緊急時対応マニュアル」に反映します。

なお、ア)通常管理値を逸脱した運転状態になり、イ)運転条件を正常に戻す措置の効果がなく、反応が制御不能になった場合で、ウ)自動緊急停止装置も故障し、かつエ)手動停止もできないなどの、多重の安全措置の故障が重なったときに緊急異常事態になります(その場合であっても、流出防止堤などの物理的なセーフティーネットが働きます。)

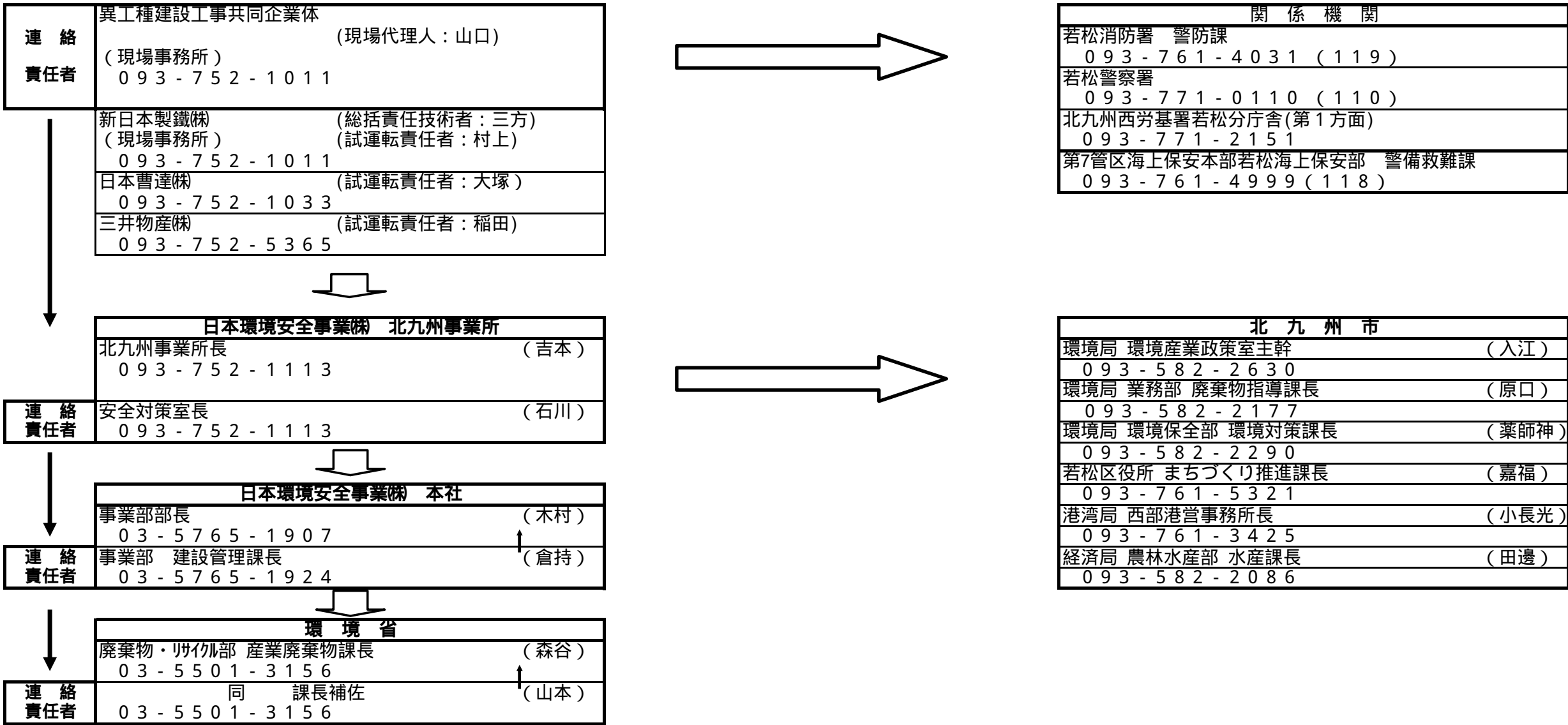
- (4) 地震等の異常現象があった場合は、事業所は、施設に何らかの異常が生じていないかどうかを確認し、異常があれば対応方をJVと検討し、その異常の内容、対応方策の検討状況を速やかに本社に連絡します。
- (5) また、事業所は、可及的速やかに事業部会を開催し、本社、北九州市、消防署等の関係機関及び運転会社の参加を求めて上記(4)の検討内容について討議、検討します。
- (6) 本社は、上記(5)の討議、検討を踏まえ、PCB廃棄物処理事業検討委員会の指導を受けて、日本環境安全事業(株)としての報告書を作成し、環境省、北九州市、消防署等の関係機関に提出します。

北九州 P C B 廃棄物処理事業

試運転中の緊急連絡体制

別紙 1

平成16年7月29日



- 【前提条件】
1. 関係各所への連絡を必要とする緊急事象は、下表のとおりとする。

2. 下表に示す緊急事象の内、「地震」、「浸水」、「停電」、「断水」、「制御異常」、「設備破損」については、下記状態に至った場合に関係各所への連絡を行うものとする。

・地震

：設備の破損等により、PCB、その他危険物の流出等の被害が生じた場合。

・浸水

：施設（処理棟）内に浸水した場合。

・停電

：PCB、その他危険物の流出等の被害が生じた場合。

・断水

：PCB、その他危険物の流出等の被害が生じた場合。

・制御異常

：自動停止システム作動後も運転条件（温度、圧力等）が安全側に移行せず、手動により施設の運転を停止した場合。

・設備破損

：PCB、その他危険物の流出等の被害が生じた場合。

3. 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、関係各所に連絡し、避難、誘導等を行うものとする。
- | 連 絡 先 | | | 緊 急 事 象 | | | | | | | | | |
|------------------|---------------|------------------------------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|
| 名 称 | | 上段：電話番号
下段：FAX番号 | 地 震 | 浸 水 | 停 電 | 断 水 | 火 災 | 爆 発 | 漏 洩 | 制御異常 | 設備破損 | 人身事故 |
| 北九州市 | 環境局環境産業政策室 | 093-582-2630 | | | | | | | | | | |
| | 環境局業務部廃棄物指導課 | 093-582-2177 | | | | | | | | | | |
| | 環境局環境保全部環境対策課 | 093-582-2290 | | | | | | | | | | |
| | 港湾局西部港営事務所 | 093-761-3425 | | | | | | | | × | | × |
| | 経済局農林水産部水産課 | 093-582-2086 | | | | | | | | × | | × |
| 若松消防署 | 警防課 | 093-761-4031
093-771-9967 | | | | | | | | | | |
| 若松警察署 | | 093-771-0110 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | |
| 北九州西労働基準監督署若松分庁舎 | | 093-771-2151
093-771-2152 | × | × | × | × | × | × | × | × | × | |
| 若松海上保安部 | 警備救難課 | 093-761-4999 | | | × | × | | | | × | × | × |
| 若松区役所 | まちづくり推進課 | 093-761-5321 | × | × | × | × | | | | × | × | × |

試運転時の緊急異常事態における対応方針

想定する事象	緊急異常事態に至らない施設異常等が生じた場合の措置	緊急異常事態が生じた場合の対応
地震 《設備対応状況》 ・ 60gal（震度4相当）以上の地震が発生した場合は、施設の自動停止システムが作動し、施設の運転を停止する。	・ 20gal（震度3相当）以上の地震が発生した場合は、以下の手順により施設の安全を確保する。 1) 施設の点検を行い、異常の有無を確認する。 2) 点検の結果、施設に異常が認められた場合は、自動停止システムの作動の有無に拘らず、手動により施設の運転を停止す 3) 自動停止システムが作動して施設の運転が停止した場合は、施設の点検を行い、安全を確認した後に、再開手順に従って運転を再開する。	・ 設備の破損等により、PCB，その他危険物の流出等の被害が生じた場合は、当該緊急事象発生時の対応に準じて対応すると共に、「別紙1」に従って関係各所への連絡を行なう。 ・ 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、「別紙1」に従って関係各所に連絡し、避難，誘導等を行う。
浸水	・ 台風，豪雨等により、施設（処理棟）内に浸水する恐れが生じた場合は、浸水防止対策を講じると共に、安全に停止出来る内に施設の運転を停止する。	・ 万一、施設運転中に施設（処理棟）内に浸水した場合は、施設の運転を停止すると共に、「別紙1」に従って関係各所への連絡を行う。浸水の復旧後、施設の点検を行い、安全確認をした後に、再開手順に従って運転を再開する。尚、復旧に当たっては、施設（処理棟）内に侵入した水については水質分析により安全を確認した上で排出する。
停電 《設備対応状況》 ・ 停電時には、施設の自動停止システムが作動し、施設の運転を停止する。又、非常用発電機が自動起動し、施設の運転を停止するために必要な電力を確保す	・ 非常用発電機により電圧が確保された後に、保安用に必要な機器類を起動し、施設の運転を安全に停止する。 ・ 停電復旧後、施設の点検を行い、安全確認をした後に、再開手順に従って運転を再開する。	・ PCB，その他危険物の流出等の被害が生じた場合は、当該緊急事象発生時の対応に準じて対応すると共に、「別紙1」に従って関係各所への連絡を行なう。 ・ 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、「別紙1」に従って関係各所に連絡し、避難，誘導等を行う。
断水 《設備対応状況》 ・ 断水等により施設の運転に必要な用水の確保が困難になった場合に備えて、施設の運転を安全に停止するために必要な水を常時施設内に確保している。	・ 施設内に確保している水を使用して、施設の運転を安全に停止する。 ・ 給水再開後、施設の点検を行い、安全確認をした後に、再開手順に従って運転を再開する。	・ PCB，その他危険物の流出等の被害が生じた場合は、当該緊急事象発生時の対応に準じて対応すると共に、「別紙1」に従って関係各所への連絡を行なう。 ・ 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、「別紙1」に従って関係各所に連絡し、避難，誘導等を行う。

想定する事象	緊急異常事態に至らない施設異常等が生じた場合の措置	緊急異常事態が生じた場合の対応
火災	<ul style="list-style-type: none"> 緊急異常事態に準じて対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 直ちに施設の運転を停止し、「別紙１」に従って関係各所への連絡を行うと共に、作業従事者の安全を最優先にしつつ、自家消火等の自らによる応急対策の可能性を見極め、適切な措置を P C B , その他危険物の漏洩防止のための回収作業, 設備の応急復旧等に動員が必要な場合は、予め定めた緊急時の動員体制及び作業手順に従って対応する。 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、「別紙１」に従って関係各所に連絡し、避難, 誘導等を行う。
爆発	<ul style="list-style-type: none"> 緊急異常事態に準じて対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 火災発生時の対応に準じて対応する。
P C B その他の油類の漏洩 《通報の対象としない漏油》 ・オイルパン上での漏油、整備・点検時の油滴下等、管理状態での漏洩・漏油は報告・通報の	<ul style="list-style-type: none"> 緊急異常事態に準じて対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 直ちに施設の運転を停止し、「別紙１」に従って関係各所への連絡を行うと共に、作業従事者の安全を最優先にしつつ、自らによる応急対策の可能性を見極め、適切な措置を講じる。 P C B の漏洩防止のための回収作業, 設備の応急復旧等に動員が必要な場合は、予め定めた緊急時の動員体制及び作業手順に従って対応する。 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、「別紙１」に従って関係各所に連絡し、避難, 誘導等を行う。
制御異常 《設備対応状況》 ・運転条件（温度、圧力等）が予め設定した範囲を逸脱した場合は、施設の自動停止システムが作動し、施設の運転を停止する。	<ul style="list-style-type: none"> 自動停止システムが作動して施設の運転を停止した場合は、以下の手順により施設の安全を確保する。 1) 運転条件が予め設定した範囲を逸脱した原因を調査し、必要に応じて運転手順書の見直し（運転条件の見直しを含む。） 2) 施設の点検を行い、安全を確認する。 3) 再開手順に従って運転を再開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動停止システム作動後も運転条件が安全側に移行しない場合は、手動により施設の運転を停止すると共に、「別紙１」に従って関係各所への連絡を行う。 手動により施設の運転を停止した場合は、以下の手順により施設の安全を確保した上で、施設の運転を再開する。 1) 運転条件が安全側に移行しなかった原因を調査（自動停止システムの作動状況調査を含む。）し、必要に応じて自動停止システム, 運転条件設定, 運転手順書の見直しを行 2) 施設の点検を行い、安全を確認する。 3) 再開手順に従って運転を再開する。
設備の破損	<ul style="list-style-type: none"> 設備の破損状況を確認し、必要に応じて当該設備の運転を停止する。 	<ul style="list-style-type: none"> P C B , その他危険物の流出等の被害が発生した場合は、直ちに施設の運転を停止し、「別紙１」に従って関係各所への連絡を行うと共に、作業従事者の安全を最優先にしつつ、自らによる応急対策の可能性を見極め、適切な措置を講じる。 P C B , その他危険物の漏洩防止のための回収作業, 設備の応急復旧等に動員が必要な場合は、予め定めた緊急時の動員体制及び作業手順に従って対応する。 当該事故に関連して、周辺地域への影響が想定される場合は、「別紙１」に従って関係各所に連絡し、避難, 誘導等を行う。